

平成22年度実施 地域ICT利活用広域連携事業 成果報告書

実施団体名 特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター

代表団体名

事業名称 GPS・地域SNS連携型動画マップ推進事業

1 事業の目的

日常から、地域SNS、動画配信などにより、住民レベルで情報発信できるベースを育て、さらには、普段より都市部と農村部が連携、特に都市部の若者と農村部との連携を進めることで、様々な場面で住民レベルでの情報発信力を相互補完により高める。

2 事業の概要

平成21年8月の台風9号で大きな被害を受けた佐用町、宍粟市において、都市部の大学生、高校生が地域に入って、地域住民とともに、復興の様子、限界集落の状況、地域資源などを調査し、結果を動画で発信。この過程で住民レベルの情報発信力を高める。

災害時に通行止め、危険箇所などの情報を住民レベルで正確に伝えるため、携帯電話のGPS機能などを利用し、地図のなかに動画を表示できる機能を地域SNSに持たせる。それにより、災害時にも役立つマップづくりを進めていく。

3 事業の実施概要（詳細は次ページ以降参照）

高校生・大学生による延べ20回の現地訪問（フィールドワーク）、および9回の講座開催等を通して、ICT人材をNPOで10人、高齢者・商店主10人、高校生・大学生30人育成。またGPS・地域SNS連携型動画マップシステムを開発し、動画やGPSデータを活用できるICT人材も48人育成した。これにより位置情報付き動画・静止画コンテンツは427件（うち動画51件）アップロードされ、8,111件のアクセスを記録。また動画・静止画マップに対し、有用な情報が提供されていると評価する人の割合が80%、地域の安全向上に役立つと評価する人の割合が89%となり、高い評価を得るシステムとシステム活用人材を生み出すことに成功した。

I 人材育成・活用成果

1 申請主体におけるICT人材の育成・活用内容

① ICT人材の育成人数

NPO 10人（当団体スタッフおよびコンテンツ制作を依頼したNPO関係者を含む）
高齢者・商店主 10人
高校生・大学生 30人（関西学院大学生、伊丹市立伊丹高校生、県立佐用高校生等）

② ICT人材の育成方法

NPO、高校生・大学生には、延べ20回のフィールドワークで訪問した現地の方々へのICT活用方法の指導を通じた学び、およびフィールドワークにおけるOJTなどを通して、ICT人材への育成を図った。

また高齢者・商店主には、高校生・大学生の現地訪問により、復興の様子、限界集落、地域資源などについて調査し、共同で調査結果を動画・静止画で公開。この過程を通じて、育成を行った。

このほか、講座の開催を通じた育成や、コンテンツ制作をあえて動画編集経験の浅いNPOにも発注、さらに実証実験を通じた育成を図った。

特にコンテンツ作成は、計7団体（うち1団体はデジタルサイネージ設置業務と一括発注）に委託したが、この7団体の中で動画編集業務の実施経験のある団体は2団体のみであり、残りの5団体は初めての動画編集業務であった。その中で申請主体も含めて動画編集の指導を行うことで、NPOで計6人のICT人材育成に成功している。

③ 1で育成等したICT人材の活用人数

NPO 10人
高校生・大学生 72人（都市部大学生・高校生の農山村部フィールドワーク参加者実人数）

④ ICT人材の活用方法

②記載の通り、今回のプロジェクトではNPO、および高校生・大学生が、佐用・宍粟などの農山村部を訪問し、現地の方々との交流やその地域の資源発掘、その他の活動を共同で動画・静止画にて発表することにより、双方のICT活用力の育成を図るものであった。

NPOは、主に現地訪問の際の住民ニーズの把握、住民・関係者との調整、システム設計サポート（関係事業者との調整）、システム運営、トラブル対応などにあたり、高校生・大学生は住民ニーズの把握、住民・関係者との調整、ICT機器等の操作・利用支援等、多岐に渡り活動に関わった。

⑤ 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

ICTが地域活性化に活用できること、そのためのスキル等は、都市部高校生・大学生、農山村部住民双方ともに浸透してきており、その人たちが周りの人たちを巻き込む形でのICT人材育成や、自立的、自発的な活動も含めた活用を図っていく方針である。

特に、高校生・大学生は卒業等によりメンバーが入れ替わるため、毎年育成が必要になるものの、今年度の事業により現地の方々のICTスキルも相当高まっており、今後は現地の方々が高校生・大学生を教えることも可能になると想定している。

2 事業運営主体におけるICT人材の育成・活用内容

① ICT人材の育成人数

地域SNS「さんでい」「E宍粟」「いたまちSNS」「さよっち」の4か所において、この事業期間中に位置情報付き動画・静止画、もしくは動画（位置情報なしを含む）を投稿できるようになった人は48人であった。

なお、48人の内訳（属性が判明している人のみ）は、NPO6人、高齢者・商店主12人、高校生・大学生5人、育児期の親3人であった。

② ICT人材の育成方法

地域SNS内にて、操作方法の提示や使用を促すメッセージを掲示。またメンバーの集まる場（オフ会等）で使用方法を説明したり、使える人が他の人たちに教えていく中で浸透を図った。

③ 1で育成等したICT人材の活用人数

地域SNS「さんでい」「E宍粟」「いたまちSNS」「さよっち」の4か所において、位置情報付き動画・静止画コンテンツを投稿した人数は、77人（うち動画15人）である。この中には、本事業中にできるようになった48人も含む。

④ ICT人材の活用方法

位置情報付き動画・静止画コンテンツは427件（うち動画51件）アップロードされ、8,111件のアクセスを記録した。これらのコンテンツは、上記の通り77人（実人数）により投稿されている。これらの行動は、地域情報の発信、および動画マップや地域SNSの活用方法の提示という点で、本事業に大きく貢献した。

⑤ 次年度以降のICT人材の育成・活用内容（予定）

今後は、育成したICT人材により、さらに多くの地域情報を地域SNSへアップロードするよう促すとともに、特に動画コンテンツの作成できる人材の育成に取り組み、より伝達力のあるコンテンツ作りのできる人材を増やすことで、地域情報の充実化を図りたい。

II システム構築・活用成果

1 構築システム概要

構築したシステムの概要については、次の通り



動画・地図連携システム

- ・GPS機能つき携帯電話における写真および動画への位置情報の関連付け機能
- ・位置情報と関連付けされた写真・動画の表示機能



GPS機能つき携帯電話機能イメージ

スマートフォン対応

- ・GPS機能つきスマートフォンにおける写真および動画への位置情報の関連付け機能
- ・位置情報と関連付けされた写真・動画の表示機能
- ・Open-SNP最適化(表示、操作性)



GPS機能つきスマートフォン機能イメージ

GPSログ端末対応

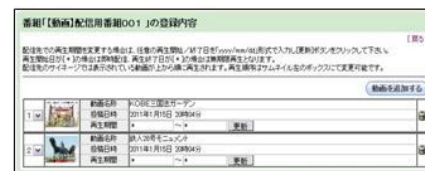
- ・従来、システム未対応であったGPSログ 端末機種のシステム追加対応
- ・GPSナビから取り込んだデータの地図表示フォーマットへの変換機能
- ・地図でのルート情報や写真等の閲覧機能



GPSログ端末対応イメージ

SNS・デジタルサイネージ連携

- ・複数サイネージ端末に対する配信オペレーション機能の改善
- ・サイネージのグループ化機能
- ・サイネージ端末での静止画再生機能
- ・サイネージ端末の縦置きディスプレイ対応
- ・緊急時におけるサイネージ端末への指定サイト強制表示機能



SNS・デジタルサイネージ連携機能イメージ

2 システム設計書

別添2のとおり。

3 システム運用で得られた成果

動画に対する情報伝達力、視聴者の吸引力を再認識する結果が出ており、地域活動に対するさまざまな成果が生まれた。

また、地域住民に動画編集をしてみたかったという人が多いことも判明し、ICT人材育成において「動画」という切り口の有用性を確認できたことも、成果といえる。

4 平成22年度事業実施において明らかとなった課題

今回の事業では、都市部の高校生・大学生という若い力で、農山村部の地域情報掘り起こしと、地域住民のICT活用力向上を図ったが、活動初期は使用するICT機器が、都市部の高校生・大学生と農山村部の住民とでは異なっているという問題に遭遇した。

すなわち、都市部の高校生・大学生の所有ICT機器は、すでにスマートフォンが主流であり、PCは不要で持たない者もいる中で、農山村部の住民は、ケータイこそほぼ所有しているものの、まさに携帯「電話」としての使用で、ICT機器とは認識していない人が多い状況であった。(実際に、ケータイのポケット定額制に登録しておらず、高額なポケット料金が請求されることを避けるために、位置情報付き動画・静止画の使用法指導をあきらめざるをえない住民が、多数存在した。)

今回の事業では、都市部の高校生・大学生の中でもPC活用能力も高い人を選抜し、その人たちにさまざまなICT活用方法を指導したのちに農山村部の住民と相対してもらうことで、どのような機器に対しても指導できるようにしたが、今後ますますギャップが生まれると予想されることから、更なる対策の検討が必要である。

5 自律的・継続的運営の見込み

各地域で、位置情報付き動画・静止画の活用による地域情報の「見える化」が、地域活性化に貢献できると認識され始めており、またデジタルサイネージによる不特定多数に向けての情報発信が、その効果を倍増させることへの理解も進みつつある。したがって今後は、情報を収集することへの資金面、運用面での支援も、さまざまな組織より得られるものと考えている。

ただしそのためには、情報の受け手である地域住民に対し、このシステムの認知度をますます高め、その有用性を認めてもらえるようにならなければならない。そこで必要となるのが、特にデジタルサイネージに放映するための良質な動画コンテンツであり、そのようなコンテンツを作成できる人材の育成が急務である。

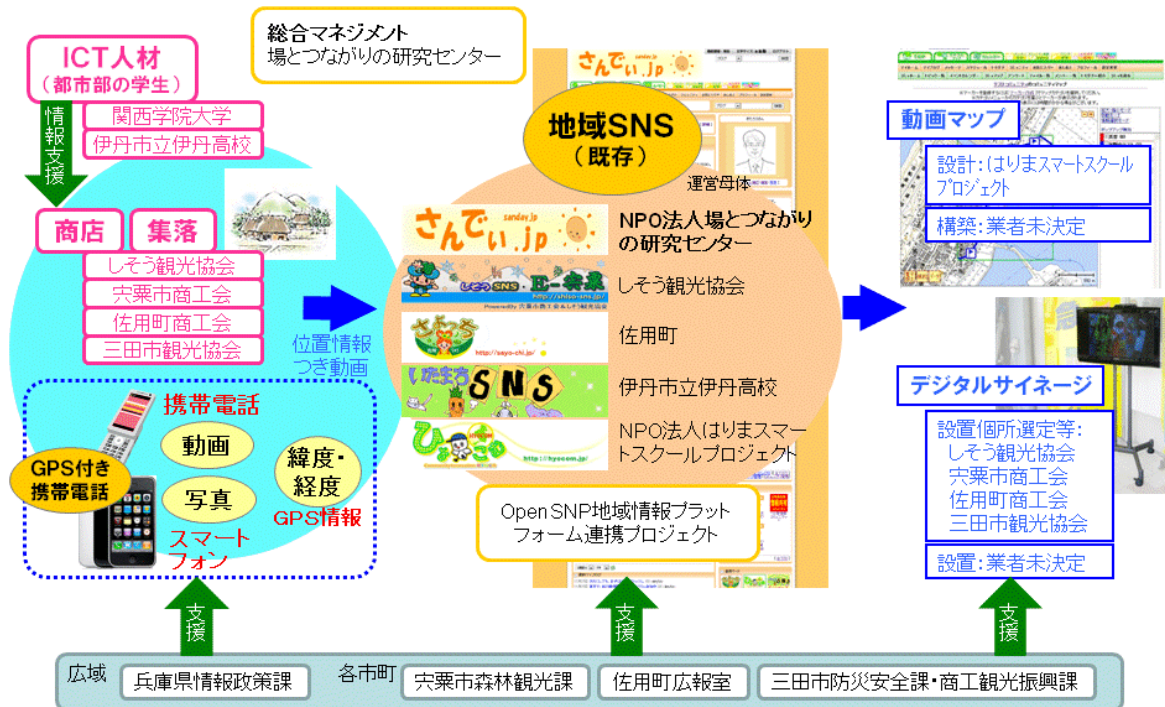
6 今後の展開方針

上記の通り、良質な動画コンテンツを一定量、定期的に作成できる体制が必要であり、この確立に注力するとともに、位置情報付き動画・静止画やデジタルサイネージの更なる活用方法を検討し、またより多くのデジタルサイネージを設置していき情報発信のスケールメリットを追求することで、今回開発したシステムが高い成果を生み出せるよう展開する。

III 実施体制

1 実施体制

ひょうご地図情報連携プロジェクト推進協議会 体制図



2 各主体の役割

No	名称	役割
1	ひょうご地図情報連携プロジェクト推進協議会	行動計画の策定、システムの設計、運用課題検討
2	特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター	ICT 利活用の総合マネジメントを実施 情報システム構築マネジメント、ICT 人材の育成
3	特定非営利活動法人 はりまスマートスクールプロジェクト	システムの仕様考案、運用支援
4	伊丹市立伊丹高等学校	生徒の農村部訪問での必要な調整、 ICT 人材の育成、コンテンツ作成
5	関西学院大学総合政策学部 中條道雄研究室	学生の農村部訪問での必要な調整、 ICT 人材の育成、コンテンツ作成
6	しそく観光協会・宍粟市商工会・佐用町商工会・三田市観光協会	各地での必要な調整、コンテンツ作成
7	兵庫県情報政策課	広域的な事業全体の運営サポート等
8	宍粟市森林観光課・佐用町広報室・三田市防災安全課/商工観光振興課	各市町での事業の運営サポート等
9	OpenSNP 地域情報プラットフォーム連携プロジェクト	事業実施に関する助言・協力

3 事業実施進行表

実施内容	8月	9月	10月	11月	12月	H23 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
	協議会等開催		△			△						
システム構成の検討・決定		→										
システム構築に係る競争入札			→									
システム設計・開発					→							
システム稼働							→					
人材育成のための講座開催			△		△			△△△		△	△△	△
高校生・大学生による現地調査、現地指導	△	△△	△△△	△△	△△			△△△	△△	△△	△△	
デジタルサイネージの設置		→			→			→				
		設置先検討			設置業者選定			設置				
動画コンテンツの制作					→			→				
					作成先選定			作成				
報告書作成											→	
											作成	

IV 本事業に関する周知・広報等

1 本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

- [1] <http://www.batotsunagari.net> [プロポーザル型公募入札実施要項を添付したページ、団体ウェブサイト]
- [2] http://sunday.jp/bbs/bbs_list.php?root_key=24353&bbs_id=32&res=1289283547
[プロポーザル型公募入札実施要項を添付したページ、地域SNS]
- [3] http://sunday.jp/community/?bbs_id=170 [位置情報付き動画・静止画の活用実証実験を行うために始めた「キッピー（三田市観光協会キャラクター）を探せ」プロジェクトのサイト、地域SNS]

2 メディア等での紹介

- [1] 神戸新聞 2011. 3. 9 朝刊 22 ページ 地方版（三田北撰） 『街角テレビ 市内に13台「隠れた魅力 映像で伝えたい」市民が作る街のCM 野球生中継なども検討』
- [2] 神戸新聞 2011. 3. 25 朝刊 24 ページ 地方版（西播） 『東日本大震災 被災地に文具送ろう 西播磨地域のSNS関係者 ネットで支援呼び掛け 姫路、宍粟で受け付け』
- [3] 読売新聞 2011. 3. 27 東京朝刊 29 ページ 『地域SNS 学用品支援の輪』
- [4] 岩手日報 2011. 4. 1 朝刊 20 ページ 社会面 『東日本大震災 被災地から 未使用学用品送ろう 盛岡 SNS会員が活動』
- [5] 産経新聞 2011. 4. 6 大阪朝刊 23 ページ 第1社会面 『ネット発 善意のリレー 被災地へ学用品 全国20地域 SNSが結束』
- [6] 神戸新聞 2011. 4. 8 朝刊 18 ページ 地方版（西播） 『被災地とともに 東日本大震災 学用品450箱分を発送 地域SNSがサイトで募る「子どもに笑顔を」』

3 その他

- ・別紙にて事業の実施状況等の様子（写真）を添付する。

V 事業による成果

1 事業による成果（アウトプット指標）

項目	成果指数	成果指数に関する説明等	調査時期	結果についての分析等
都市部大学生・高校生、農山村部訪問人数	122人	地域の人たちと、復興の様子、限界集落、地域資源などについて調査した都市部の大学生、高校生の延べ人数である。	23年7月末	事業計画時に見込んでいた90人を大きく上回る延べ122人が、農山村部にフィールドワークを実施。現地の人たちへの刺激という意味でも、大きな影響力を発揮できた。
位置情報付き動画・静止画コンテンツ登録者数	77人 うち動画投稿者15人	防災マップ作成につながるGPSデータの付与された動画・静止画を、地域SNS上に登録した人の数である。	23年7月末	事業初年度で十分な人数を確保できたと考えている。この人たちが中心となり、さらに技術の浸透やコンテンツの増加が期待できる。
位置情報付き動画コンテンツアクセス件数	8,111件 (コンテンツ平均159件)	上記の、登録された動画コンテンツをアクセスした件数である。	23年7月末	予想を上回る閲覧数であり、動画コンテンツの有用性を再確認した。
位置情報付き動画・静止画コンテンツ登録件数	427件 うち動画コンテンツ51件	防災マップ作成につながるGPSデータの付与された動画・静止画が、地域SNS上にアップロードされた数である。	23年7月末	予想を上回る登録数であり、位置情報の有用性を再確認した。
デジタルサイネージ情報配信数	134件	デジタルサイネージで配信した動画・静止画コンテンツの数である。	23年7月末	事業初年度に十分な配信数を確保できたと考えている。これらが呼び水となり、さらなるコンテンツが集まることが期待できる。

デジタルサイネージ設置数	34 台	デジタルサイネージを設置した台数である。	23 年 7 月末	計画台数（26 台）を上回る台数を設置できた。
デジタルサイネージ設置網羅率	85%	デジタルサイネージの設置希望数に対し、設置できた台数である。	23 年 7 月末	セットボックスを 8 台追加購入したものの、希望先すべてに対応することはできなかった。
プログラム数	9 回	地域の人たちに、住民レベルでの情報発信力を高めるために開催した講習会のプログラムの数である。	23 年 7 月末	目標 10 回に対し、1 回少ない 9 回の開催にとどまった。システム開発の完了が 2 月末になったことや、3 月 11 日の東日本大震災発生後のイベント自粛ムードが影響した。
講習会開催回数	9 回	地域の人たちに、住民レベルでの情報発信力を高めるための講習会を開催した回数である。	23 年 7 月末	目標 10 回に対し、1 回少ない 9 回の開催にとどまった。システム開発の完了が 2 月末になったことや、3 月 11 日の東日本大震災発生後のイベント自粛ムードが影響した。
位置情報付き動画・静止画コンテンツ一人当たり平均登録件数	5.5 件	防災マップ作成につながる GPS データの付与された動画・静止画をアップロードした 1 人あたりの平均数である。	23 年 7 月末	予想を上回るコンテンツ登録数となった。
創出雇用人数	0 人	この事業で創出した雇用者の数である。	23 年 7 月末	雇用の可能性は出てきたものの、実際の定期雇用には至っていない。
講習会開催人数	221 人	講習会に参加した人数である	23 年 7 月末	ワークショップ形式等、自ら考え学ぶ講座開催方法を多用したことで、多数の参加となった。

2 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期	結果についての分析
動画・静止画マップの情報有用感率	80.0%	システム利用者へのアンケート調査による。	この動画・静止画マップは、あなたに有用な情報を提供していると思いますかという問いに対し、提供していると答えた割合	23年7月末	予想を上回る情報有用感率であり、動画・静止画マップの有用性を再確認した。
防災準備実践者の増加率	44.8%	システム利用者へのアンケート調査による。	防災意識はこの1年で高まったかという問いに対して、高まったと答えた割合	23年7月末	阪神・淡路大震災や平成21年9号台風水害（西播磨大水害）の被災地であり、もともと防災準備実践者が多い地域であったことが、増加率の伸び悩みにつながった。
主観的安全度向上率（実感）	89.6%	システム利用者へのアンケート調査による。	今回の事業で開発したシステムは地域の安全の向上に役立つかという問いに対し、役立つと答えた割合	23年7月末	予想を上回る安全度向上率であり、今回のシステムの有用性を再確認した
雇用件数、就業件数（人数）	0人	各団体への聞き取り調査による		23年7月末	雇用の可能性は出てきたものの、実際の定期雇用には至っていない。
ICTへの主観的理解度向上率（実感）	92%	講座参加者へのアンケート調査による。	ICTへの理解は深まったかという問いに対し、深まったと答えた割合	23年7月末	予想を上回る理解度向上率であり、今回のワークショップを多用する講座プログラムが受け入れられた。

デジタルサイネージコンテンツの視聴者満足度	86%	デジタルサイネージの前にて計3日間の視聴者アンケート調査による。	デジタルサイネージは楽しいかという問いに対する回答	23年5月、6月	予想を上回る視聴者満足度であり、デジタルサイネージの有用性を再認識した。
情報発信者数	さんでい 555人	システム値	事業期間中のコミュニティピックアップ発信者数+コミュニティ返信者数+ブログ発信者数+ブログコメント者数	23年7月末	前年比で10.1%増であり、十分な情報発信者を確保できたと考えている。
情報受信者数	さんでい 4,591,473 E 宍粟 4,098,190	システム値	事業期間中のページビュー	23年7月末	TwitterやFacebookなど、近年さまざまなソーシャルサイトが活用されるようになり、利用者の分散化が見られる中で、動画導入効果もあって、十分な情報受信者を確保できたと考えている。
位置情報付き動画コンテンツ登録件数	427件 うち動画コンテンツ 51件	システム値	GPS データの付与された動画・静止画が、地域 SNS 上にアップロードされた数。	23年7月末	予想を上回る登録数であり、位置情報の有用性を再確認した。
住民1人当たりの被災地認知件数	3.1件	システム利用者へのアンケート調査による。	ハザードマップで「危険」とされている個所を、何か所知っているかという問いの回答の平均値。	23年7月末	全く知らないが29人いる。事業実施から時間が少なかったため、動画・静止画マップの認知度がさらに高まるにつれて、被災地認知件数も高まってくると考えている。

被災地への物資提供数	多数	SNS 管理者へのヒヤリングによる		23 年 7 月末	3 月 11 日に発生した東日本大震災において、地域 SNS 全体で募金、岩手への義捐物資（文房具、扇風機）の送付等を行ったのに加え、各地域 SNS でも独自の活動を展開した。
I C T 人材の増加	48 人	システム値	事業期間中に位置情報付き動画・静止画、もしくは動画（位置情報なしを含む）を初めて投稿した人の数	23 年 7 月末	想定以上の増加となった。

3 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	計測方法・出展等	調査時期	結果の分析（目標値の結果が大きい）
位置情報付き動画コンテンツ登録件数	累積 30 件	累積 51 件 (170%)	システム値	23 年 7 月 末	動画の情報伝達力、吸引力は想像をはるかに上回るもので、目標を大きく上回ることができた。デジタルサイネージで放映していることも、高い結果につながった。
位置情報付き動画コンテンツアクセス件数	累積 600 カウント	累積 8,111 カウント (1,351%)	システム値	23 年 7 月 末	動画の情報伝達力、吸引力は想像をはるかに上回るもので、目標を大きく上回ることができた。
地域情報の充実	利用者満足度 70%	利用者満足度 89.6%	アンケート結果による	23 年 7 月 末	目標を大きく上回る結果であり、動画マップやデジタルサイネージ等、動画による情報伝達の満足度の高さを再認識した。

別紙 事業の実施状況等の様子（写真）



写真 No : 1
 日時 : 2011/02/09 22:49
 場所 : iPhone 画面
 コメント :
 iPhoneのGPS機能を活用して、
 ブログ内に位置情報（地図）
 を掲載。



写真 No : 2
 日時 : 2011/02/09 22:50
 場所 : PC 画面と iPhone 画面
 コメント :
 iPhoneのメール機能を使って
 写真を SNS にアップ。

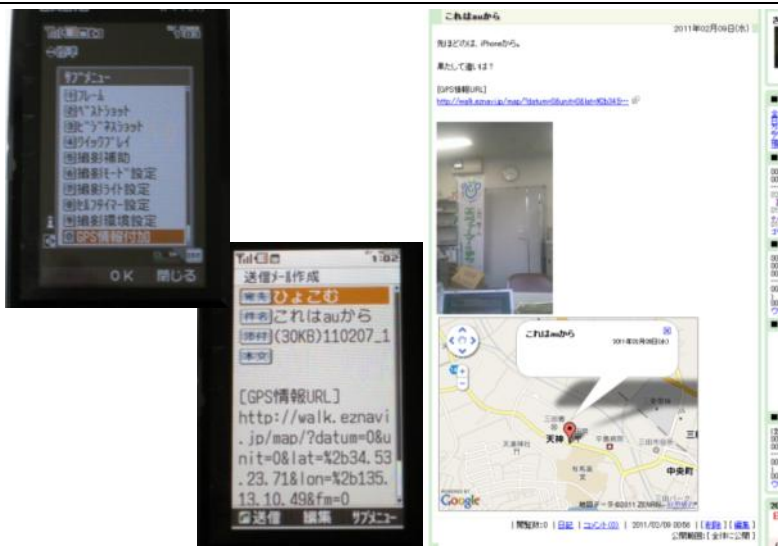


写真 No : 3
 日時 : 2011/02/10 01:02
 場所 : ウェブ画面とケータイ画面
 コメント :
 ケータイの写真で GPS 情報を
 付加して、SNS にメール送信の
 形で投稿。
 （ケータイは au W41CA）



写真 No : 4
日時 : 2011/02/05 20:30
場所 : デジタルサイネージ三
田第 1 号設置個所
コメント :
デジタルサイネージを設置
(平瀬楽器)



写真 No : 5
日時 : 2011/02/09 11:30
場所 : デジタルサイネージ央
粟第 1 号設置個所
コメント :
デジタルサイネージを設置
(AEON 山崎店)



写真 No : 6
日時 : 2010/10/2 13:30
場所 : 若州学生村
コメント :
講座第 1 回目
関西学院大学生ら計 11 名に、
動画の撮影方法について、編
集について、番組作りのコツ、
最新のインターネット事情
(特に動画系)、を講義。



写真 No : 7

日時 : 2010/12/26 13:30

場所 : 県立佐用高校 会議室

コメント :

講座第 2 回目

県立佐用高校生ら計 30 名に、
地域 SNS やデジタルサイネー
ジの最新事情、地域が自分た
ちのテレビ局を持つことの意
味、開発中の SNS サイネージ
の展望についてを講義。



写真 No : 8

日時 : 2010/03/05 15:00

場所 : 伊丹市立市民まちづく
りプラザ

コメント :

講座第 3 回目

関西学院大学生ら計 16 名に、
「伊丹の元気の源は SNS」と題
して、地域 SNS やデジタルサ
イネージを使った伊丹での地
域活性化の取り組みを紹介。



写真 No : 9

日時 : 2010/03/06 13:00

場所 : 伊丹文化ホール B1 多目
的ホール

コメント :

講座第 4 回目

一般市民など計 70 名と、伊丹
育ちあい（共育）プロジェク
ト成果発表会の全体意見交換
会の時間に、ワークショップ
にて地域 SNS やデジタルサイ
ネージを活用した地域活性化
方策について検討。



写真 No : 10

日時 : 2010/03/08 14:00

場所 : 県立佐用高校 会議室

コメント :

講座第 5 回目

県立佐用高校生 12 名に、「地域の CM を作ろう～動画のストーリーを考える」と題し、動画ストーリーの作り方や注意点を説明した後、実際にストーリー作りを行った。



写真 No : 11

日時 : 2010/03/08 14:00

場所 : 県立佐用高校 会議室

コメント :

講座第 6 回目

佐用町関係者ら計 10 名と、東日本大震災の復興に動画マップ機能が活用できないかを考える意見交換会を開催。被災地でボランティアを行った村井氏が体験を発表。また開発したシステムの体験と、活用方法の検討を行った。



写真 No : 12

日時 : 2011/06/19 10:00

場所 : 智頭町観光協会

コメント :

講座第 7 回目

佐用に隣接する智頭町の商工会青年部ら 37 名に、地域 SNS やデジタルサイネージを使った伊丹での地域活性化の取り組みを紹介。市立伊丹高校生も自身の活動の事例を発表した。また、新しく開発した GPS・地域 SNS 連携システムについても説明した。



写真 No : 13

日時 : 2011/06/27 18:00

場所 : 伊沢の里 会議室

コメント :

講座第 8 回目

宍粟市商工会女性部ら計 27 名に、地域 SNS「E 宍粟」での取り組み事例を紹介。また開発された GPS・地域 SNS 連携システムについても説明した。



写真 No : 14

日時 : 2011/07/01 18:30

場所 : 三田市街づくり協働センター 講座室

コメント :

講座第 9 回目

地域 SNS「さんでい」参加者 8 名に、開発された GPS・地域 SNS 連携システムについて説明、デモンストレーションし、また操作方法について指導した。(内部講師にて開催)。